

2026 年 9 月 17 日 全 10 頁

日本経済見通し：2026 年 9 月

「戦後最長」見込みの令和の景気拡大、その特徴と課題

経済調査部	チーフエコノミスト	神田 慶司
	エコノミスト	畑中 宏仁
	エコノミスト	ビリング 安奈

[要約]

- 2020 年 5 月を「谷」とする今回の景気拡張期は 2026 年 7 月で 74 カ月となり、2000 年代の「いざなぎ景気」(73 カ月)を上回る戦後最長となった可能性が高い。ただし、コロナ禍の影響を除くため 2019 年 10-12 月期から直近の 2026 年 4-6 月期までで見た実質 GDP の年平均成長率は+0.8%にとどまり、期間中の実質 GDP の増加率も 5.6%と、過去の長期間続いた景気拡張期を大きく下回る。
- 需要面では、高インフレに賃上げが追い付かず実質所得が伸び悩み、諸外国と比べても個人消費の低迷が顕著だった。供給面では、生産拠点の海外移転やアジア諸国との競争激化を背景に、製造業の生産や生産性、雇用の弱さが目立つ。雇用の受け皿となっている非製造業も生産性は低迷しており、生産性の高い産業への労働移動は十分に進んでいない。戦後最長となった可能性が高い景気拡張期であるにもかかわらず、多くの家計や企業にとってそれを実感しにくい状況となっている。
- 「実感できる景気拡大」の実現には、経済成長率のトレンドを高める必要があり、AI などへの投資拡大を通じた成長力強化が重要である。消費活性化に向けては、実質賃金の着実な上昇に加え、インフレに対応した資産形成や中低所得層への再分配機能の強化などが求められる。さらに、教育支出の世帯間格差の拡大が示唆されており、人的資本形成や中長期的な成長力への影響にも留意が必要だ。

1. 「戦後最長」でも力強さを欠く今回の景気拡張期

(1) 過去の景気拡張期・主要国との比較で際立つ内需の弱さ

2020年5月を「谷」として始まった今回の景気拡張期間は戦後最長となった可能性

内閣府が2026年9月7日に公表した7月分の景気動向指数（一致指数、速報値）は2カ月連続で上昇し、機械的な基準に当てはめた基調判断は「改善」とされた。現在は2020年5月を谷とする景気拡張期にあるとみられるが、この基調判断に基づくと、拡張期間は2026年7月で74カ月となり、2002年1月の谷から2008年2月の山まで続いた戦後最長の「いざなぎ景気」（73カ月）を上回ったことになる。

景気の山の認定には、通常は数年程度の時間を要する¹。前回の景気循環（第16循環）では、景気の山が2018年10月と暫定的に設定されたのが2020年7月で、確定したのが2022年7月だった。

内閣府が2022年8月から参考系列として公表している新CIは、直近まで改善傾向を示している。また、2026年7月23日に開催された第22回景気動向指数研究会では、改善された新指数（新累積DI・新CIの改善案）に基づく機械的な基調判断で、2023年頃から直近まで「改善」が示されている²。実質GDPや日銀短観の業況判断DIといった他の経済指標の推移などを踏まえても、今回の景気拡張期間が戦後最長となった可能性は高そうだ。

今回は過去の主な景気拡張期に比べ、実質GDPの増加ペースは緩慢で停滞感が強い

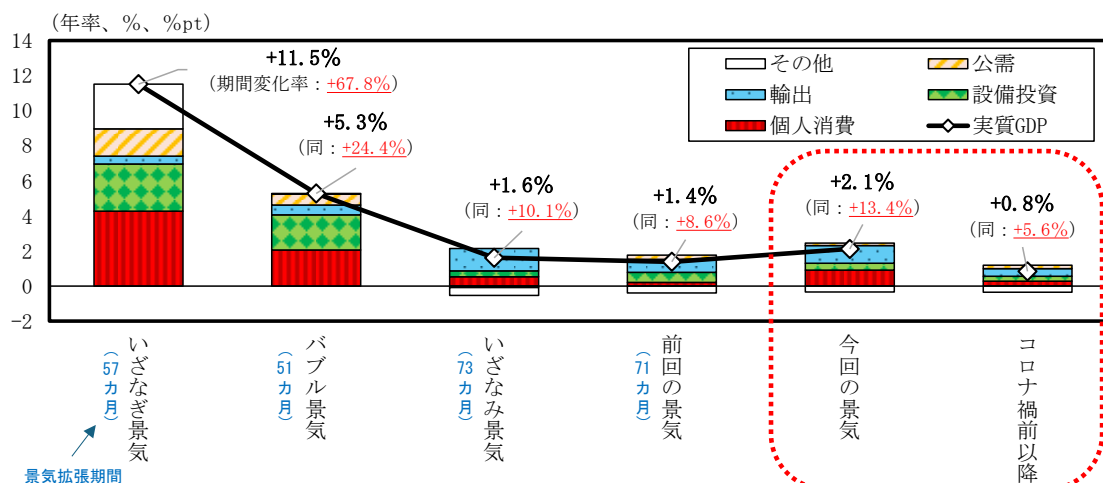
しかし多くの家計や企業にとって、自らが戦後最長の景気拡張期の只中にあるという実感は乏しいだろう。そこで図表1では、景気拡張期間が長かった上位4つの景気である「いざなぎ景気」（1965年10-12月期～1970年7-9月期）、「バブル景気」（1986年10-12月期～1991年1-3月期）、「いざなぎ景気」（2002年1-3月期～2008年1-3月期）、前回の景気（2012年10-12月期～2018年10-12月期）と今回の景気を対象に、実質GDP成長率とその要因を比較した。

高度経済成長期にあったいざなぎ景気の実質GDP成長率は年率+11.5%で、主に個人消費と設備投資が成長率を押し上げるなど内需主導の景気拡大だった。1980年代後半に始まったバブル景気も同様だ。一方、2000年代のいざなぎ景気や2010年代の前回の景気では年率+1%台半ばの成長率となり、内需の寄与度が以前から大幅に縮小する中で輸出の寄与度が高まるなど、外需主導の景気拡大となった。

¹ 景気基準日付は、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、内閣府の景気動向指数研究会での議論を踏まえ、経済社会総合研究所長が設定する。なお、2026年7月23日に開催された第22回景気動向指数研究会によると、2022年8月から参考指標として公表している新指数について、事務局が提案した改善案の系列に2027年4月分から切り替えられる（新しい月次の基調判断についても参考公表を開始）。新CI・新DIに基づく景気基準日付の判定方法については、早ければ次の景気の山の暫定設定の際、従来の判定方法による場合と大きな離れが生じないかを確認した上で採用する（その際に新CI一致指数などを正式系列へ切り替える）という。

² 内閣府 経済社会総合研究所「[景気動向指数の改善に係る検討状況](#)」（2026年7月23日）

図表 1：今回と過去の主な景気拡張期における実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度



(注 1) 景気拡張期間が長かった上位 4 つの景気である「いざなぎ景気」（1965 年 10-12 月期～1970 年 7-9 月期）、「バブル景気」（1986 年 10-12 月期～1991 年 1-3 月期）、「いざなみ景気」（2002 年 1-3 月期～2008 年 1-3 月期）、前回の景気（2012 年 10-12 月期～2018 年 10-12 月期）と今回の景気（2020 年 4-6 月期～直近の 2026 年 4-6 月期）を比較。「コロナ禍前以降」は 2019 年 10-12 月期から直近まで。

(注 2) 季節調整値で、「その他」は実質 GDP 成長率から掲載した需要項目の寄与度を差し引いたもの。1979 年までは 68SNA、1980～93 年は 08SNA・2015 年基準の遡及系列、1994 年以降は現行基準。

(出所) 内閣府より大和総研作成

今回の景気に目を向けると、直近の 2026 年 4-6 月期までの実質 GDP 成長率は年率 +2.1% と、いざなみ景気のそれを上回る。ただし、今回の景気拡張期は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、経済活動が大きく抑制された 2020 年 4-6 月期を谷として始まった。同四半期の実質 GDP 成長率は前期比年率 ▲26% と未曾有の落ち込みを記録しており、その後の経済活動の正常化による反動増が含まれるため、景気拡張期間の平均成長率は高めに表れやすい。

この点を踏まえ、図表 1 では 2019 年 10-12 月期を起点とした実質 GDP 成長率を「コロナ禍前以降」として掲載したが、年率 +0.8% と 1% を割り込んでいる。実質 GDP は 2019 年 10-12 月期から 2026 年 4-6 月期までの間に 5.6% しか増加しておらず、いざなみ景気や前回の景気での拡張期間中の増加率（それぞれ同 10.1%、同 8.6%）を明確に下回る。今回は息の長い景気拡大ではあるが、コロナ禍の影響を除くと実質 GDP の増加ペースは非常に緩やかで、内需だけでなく輸出の寄与度も前回の景気から縮小するなど停滞感が強い。

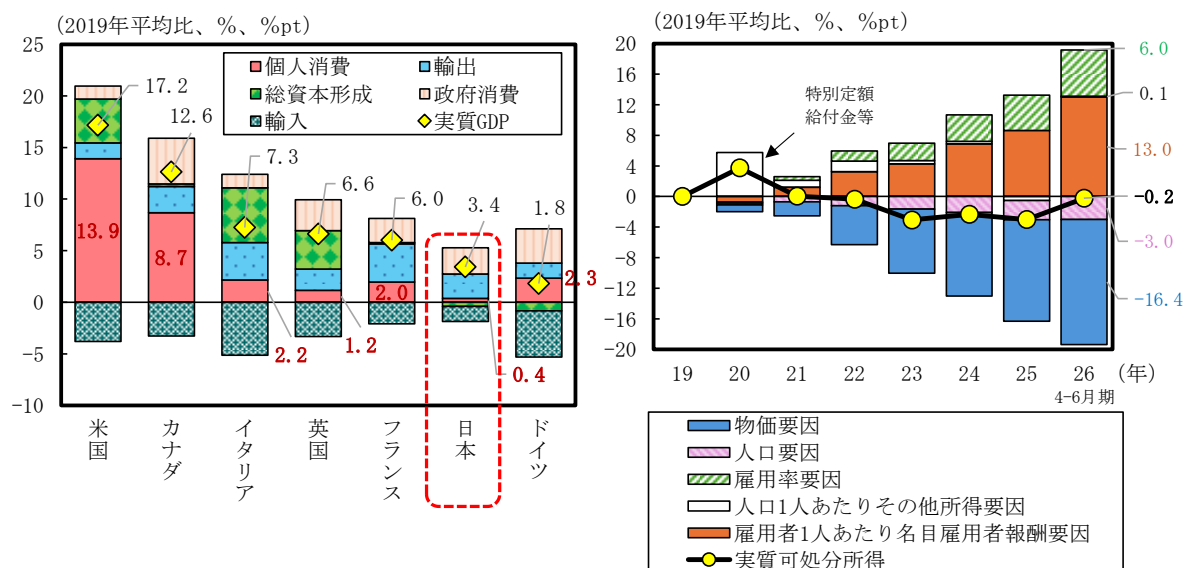
今回の景気拡大ペースが緩慢な背景には、日本経済の成長力の低下もある。人口減少に伴う労働投入の減少や、資本蓄積の鈍化などから潜在成長率は長期的に低下しており、景気拡大が長期化しても高い成長率につながりにくくなっている。

国際比較で浮き彫りとなる個人消費の弱さ、背景には物価高による実質所得の停滞

諸外国と比べても、近年の日本経済の成長力の弱さは目立つ。図表 2 左は 2019 年平均対比の実質 GDP 成長率を主要 7 カ国（G7）で比較したものだが、日本は 2026 年 4-6 月期で 6 番目の伸

びにとどまり、2019 年平均比+3.4%だった。最も高い成長率を記録した米国では同+17.2%と、日本の約 5 倍のペースで実質 GDP が拡大した。

図表 2：主要 7 カ国（G7）における実質 GDP 成長率の需要項目別寄与度（2026 年 4-6 月期時点、左）、日本の実質可処分所得の要因分解（右）



(注) 季節調整値。右図の 2026 年 4-6 月期は、人口 1 人あたりその他所得（＝可処分所得-雇用者報酬）が同年 1-3 月期並みと仮定した試算値。

(出所) 内閣府、総務省、各国統計、Haver Analytics より大和総研作成

需要項目別に見ると、日本の実質 GDP 成長率に対する個人消費の寄与度は諸外国に比べて特に小さく、2019 年平均比+0.4%pt だった（図表 2 左）。個人消費の不振は実質所得の伸び悩みが大きく影響したとみられる。2026 年 4-6 月期における家計の実質可処分所得は、2019 年平均をわずかに下回ったと試算される。

図表 2 右でその要因を整理すると、1 人あたり名目雇用者報酬（GDP 統計上の名目賃金に相当）要因は高水準の賃上げなどを背景に 2019 年平均比で 13.0%pt 押し上げた。女性や高齢者を中心に労働参加が進んだことで雇用率（人口に占める雇用者の割合）要因も同 6.0%pt 押し上げたものの、物価上昇による購買力の低下がこれらの押し上げ効果の大部分を打ち消し、同 16.4%pt 押し下げた。さらに、人口減少が同 3.0%pt 押し下げた。

今回の景気拡張期では、長らく続いたコストカット型のデフレ経済からインフレ経済への構造転換が進み、賃金と物価の循環的な上昇が見られるようになったことは好材料だ。だが、2022 年春から急速に進んだ円安や資源高などを背景に物価が高騰し、賃上げが追い付かない状況が続いた。厚生労働省「毎月勤労統計調査」に見る実質賃金指数は 2022 年 4 月から 2024 年 5 月まで 26 カ月連続で前年同月を下回り、2025 年まで下落基調にあったなど、景気が拡大する中でも家計はその恩恵を十分に享受できなかったといえる。

(2) 供給面から見た今回の景気拡張期の特徴

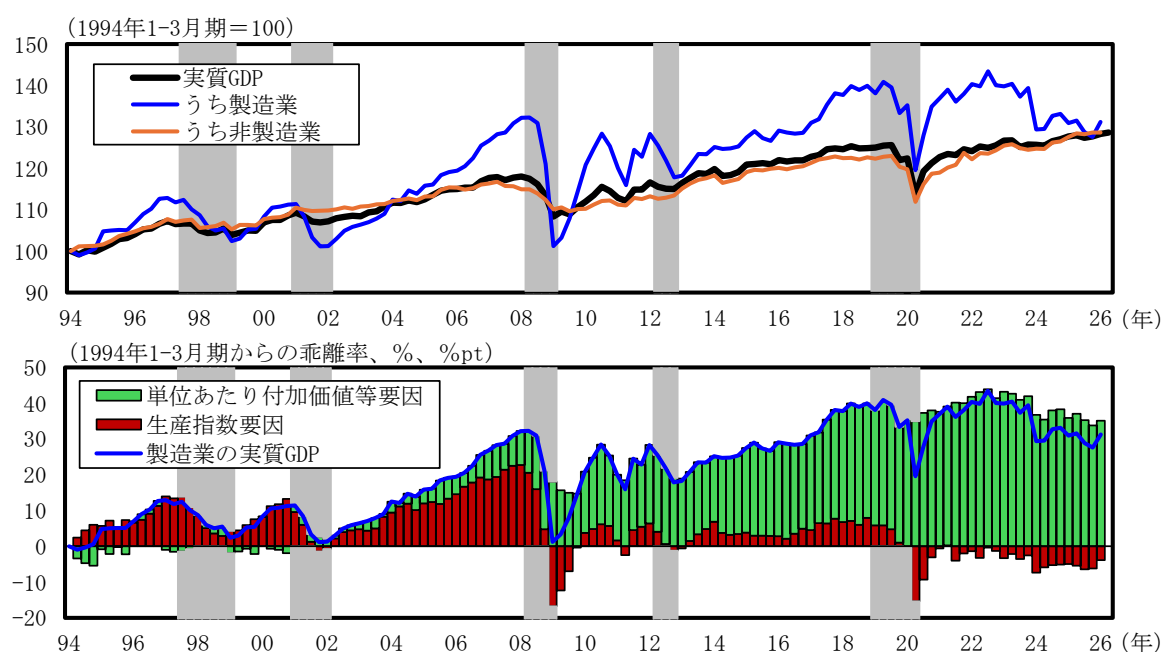
数量と単位あたり付加価値の両面で弱さが目立つ製造業

次に、供給面から今回の景気拡張期の特徴を確認すると、製造業の弱さと非製造業の底堅さが対照的である。データが遡及可能な1994年以降、製造業の実質GDPは過去のいずれの景気拡張期でも増加傾向を示してきた（図表3上）。しかし今回は、2022年7-9月期をピークに減少傾向が見られる。一方、非製造業の実質GDPは引き続き増加しており、非製造業が製造業の低迷を補い、景気拡大を下支えする構図が鮮明になっている。

製造業の実質GDPの変動を数量要因と単位あたり付加価値等要因に分解すると、過去との違いが一段と明確になる（図表3下）。2000年代のいざなぎ景気までの景気拡張期では、主に生産数量の増加が製造業の実質GDPを押し上げていた。しかし、2010年代以降は数量要因の寄与が大幅に縮小し、単位あたり付加価値等要因の寄与が相対的に高まった。生産拠点の海外移転や中国、韓国などアジア諸国の産業競争力の向上などにより、景気拡大に伴って国内生産が増加するという従来との関係が弱まったと考えられる。

2022年以降は、数量要因だけでなく単位あたり付加価値等の要因も伸び悩んでいる。背景には、ロシアによるウクライナ侵略を受けた原材料価格の高騰や、米国の高関税政策への対応に伴う輸出価格の引き下げなどがあるとみられる。

図表3：業種別に見た実質GDPの長期推移（上）、製造業の実質GDPの要因分解（下）



(注) シェードは景気後退期を表す。製造業と非製造業の実質GDP（実質付加価値額）の直近値は2026年1-3月期。下図は製造業の実質GDPの変動のうち、生産指数の動きで説明できない残差を単位あたり付加価値等要因としている。

(出所) 内閣府、経済産業省より大和総研作成

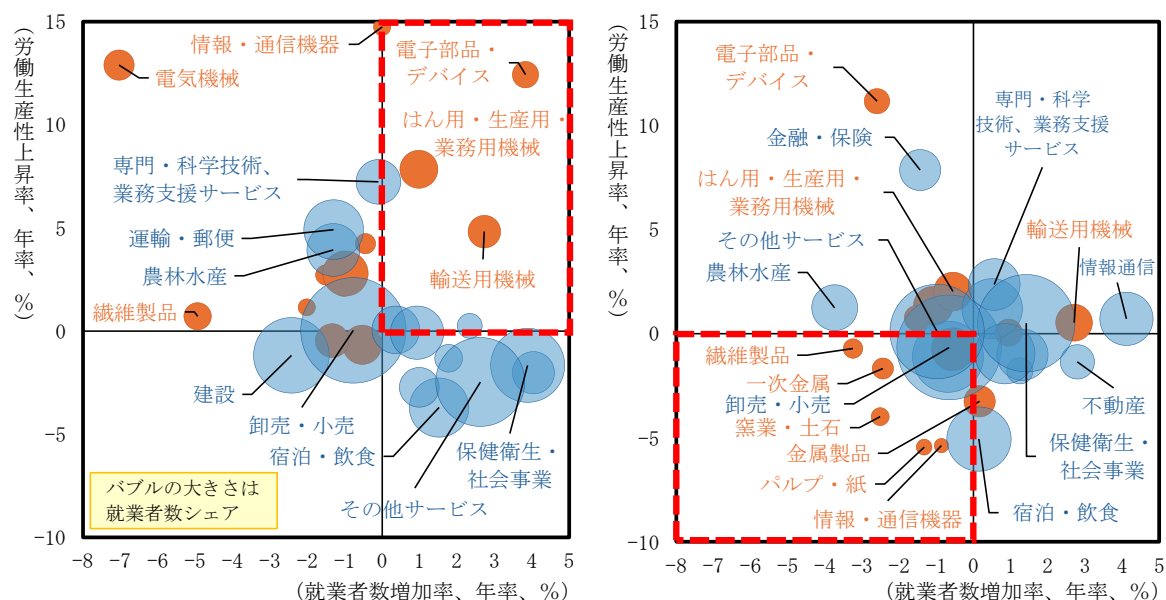
生産性が低下した製造業で雇用が減る一方、受け皿となる非製造業の生産性は伸び悩み

いざなぎ景気とコロナ禍前以降について、労働生産性と雇用の動きを産業別に比較したのが**図表 4**である。いざなぎ景気では、雇用の受け皿となった非製造業の多くで労働生産性が伸び悩んだり低下したりした。一方、製造業では電子部品・デバイスやはん用・生産用・業務用機械、輸送用機械において、労働生産性の上昇と就業者数の増加が同時に見られた（**図表 4 左**）。情報・通信機器や電気機械では生産性が大幅に上昇しても就業者数の増加につながらないなど製造業内ではばらつきがあったものの、生産性を高めた産業の一部では、雇用を拡大して更なる生産増に対応する動きも生じていたと考えられる。

一方、コロナ禍前以降に目を向けると、製造業では労働生産性が大きく上昇する産業が限られるようになり、労働生産性と就業者数の双方が減少する産業が増加した（**図表 4 右**）。前述のように、生産拠点の海外移転やアジア諸国との競争激化などにより、景気の拡大が国内生産の増加に結び付きにくくなったことが背景にあるとみられる。非製造業では、いざなぎ景気時に労働生産性が低下していた産業の多くで改善が見られるものの、生産性上昇率は年率 0%前後にとどまる。

製造業を中心に、生産性が低下した産業では雇用が縮小する一方、その受け皿となっている非製造業の生産性上昇率は総じて低い。このため、労働力が生産性の低い産業から高い産業へ十分に移動しているとはいえない。こうした状況は経済全体の生産性や賃金の伸びを抑え、景気拡大の実感を乏しくしている可能性がある。

図表 4：産業別労働生産性上昇率と就業者数増加率（左：いざなぎ景気、右：コロナ禍前以降）



（注）労働生産性は産業別実質 GDP を産業別就業者数で除して算出。バブルの大きさは各産業の就業者数シェア（各期間の平均値）を表し、製造業と非製造業で色分けした。「いざなぎ景気」はデータ制約により 2003 年 1-3 月期～2008 年 1-3 月期で、「コロナ禍前以降」は 2019 年 10-12 月期～2026 年 1-3 月期。鉱業と石油・石炭製品製造業は就業者数シェアが非常に小さいため掲載していない。

（出所）内閣府、総務省より大和総研作成

2. 「実感できる景気拡大」実現に向けた課題

国内の投資拡大の余地は大きく、AI 分野などへの企業の積極投資による成長力強化が重要

以上のように、今回の景気拡張期は戦後最長となった可能性が高いものの、需要と供給の両面で弱さを抱えている。幅広い経済主体が景気拡大を実感できるようにするためにも、経済成長率のトレンドを高める必要があり、国内投資の拡大を通じた成長力の強化が重要だ。

日本経済は依然として投資拡大の余地が大きい。当社の「[第 229 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2026 年 6 月 8 日）などで指摘したように、資本ストックは企業収益が最大化される水準である最適資本ストックを大幅に下回り、直近の不足額は 290 兆円程度と推計される。また、日本の設備の平均使用年数（ヴィンテージ）は 2023 年で 14.1 年と、日本を除く G7 平均の 12.5 年を明確に上回る。設備の老朽化は、生産性向上を妨げる一因になっている。

高市早苗政権は「危機管理投資」と「成長投資」により、2040 年度までの累計で 370 兆円超の官民投資を見込んでいる。国内投資を積極的に喚起しようという政策の方向性は妥当だが、重要なのは官民投資額そのものではなく、民間投資の誘発や生産性の向上にどれだけ結び付くかだ。このため、対象分野ごとの費用対効果を検証するとともに、政策の進捗と成果を継続的に点検する必要がある。

成長力の強化に向けてとりわけ重要なのが、人工知能（AI）分野への投資である。労働力人口の減少が見込まれる日本では、AI を業務効率化にとどめず、新たな財・サービスの創出や事業モデルの転換につなげる必要がある。この点、「AI エージェント」や「フィジカル AI」の普及は、供給力を抜本的に強化する可能性を秘めている。当社の「[第 230 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2026 年 9 月 8 日）では、生成 AI やフィジカル AI の活用により、日本の労働生産性上昇率が今後 10 年間で年率 0.5～1.5%pt 程度高まる可能性を示した。もっとも、日本は他の先進国に比べて AI の活用や投資が遅れており、企業の認識も十分とはいえない。AI を成長力強化の原動力とするため、官民を挙げて導入・活用を加速させる必要がある。

消費活性化に向け、実質賃金の上昇やインフレ対応の資産形成、中低所得層への再分配強化を

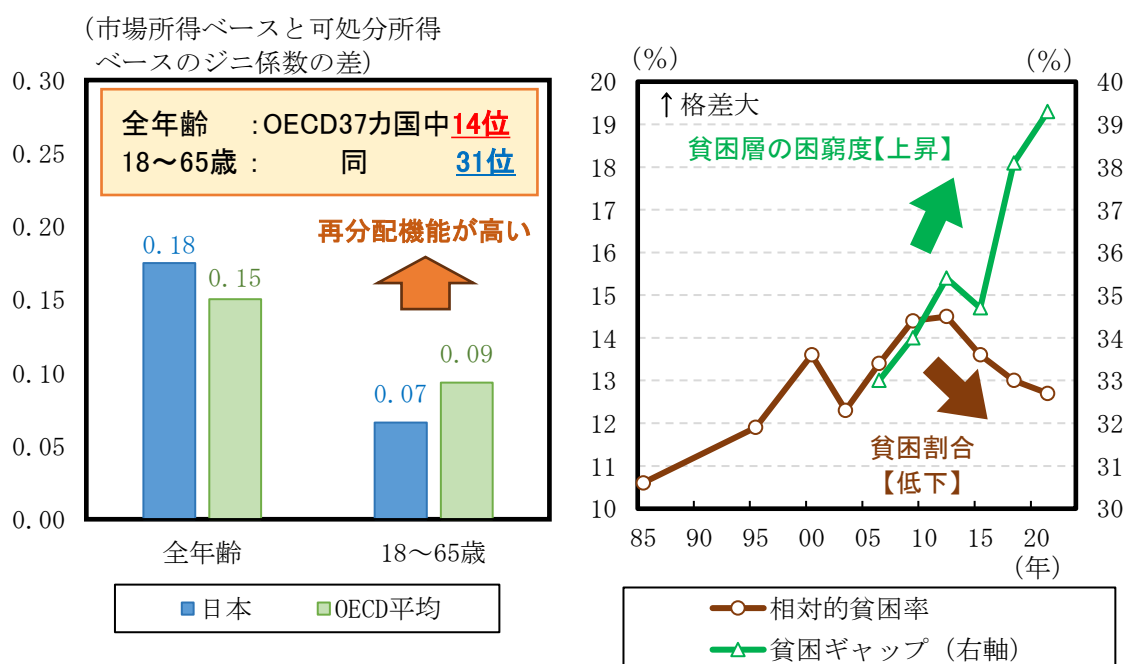
低迷する個人消費の活性化も重要な課題だ。人的資本を含む国内投資の拡大によって労働生産性を高めるとともに、継続的な賃上げと物価の安定を通じて実質賃金が着実に上昇する環境を整える必要がある。

インフレに対応した資産形成も重要だ。日本では家計金融資産の約半分を現預金が占めるため、物価上昇によって資産の実質価値が目減りし、家計の購買力が低下しやすい。また、株式・投資信託の資産効果は米欧に比べて小さく、住宅・土地の資産効果は不明確であるため、資産価格の上昇が消費拡大につながりにくい。当社の「[第 230 回日本経済予測（改訂版）](#)」で指摘したように、金融リテラシーの向上や社会保障改革などを通じた将来不安の軽減、中古住宅市場の活性化など、ストック面からの消費活性化の取り組みを進める必要がある。

中低所得の現役世代への再分配を強化し、消費を底上げすることも重要である。その観点から、2029 年度の本格導入が予定されている「就業者負担軽減支援金」（「所得に応じたきめ細かな給付」を行う新たな制度）は、所得格差の是正を図る上で重要な政策といえる。

所得再分配効果を測る指標として、市場所得ベースと可処分所得ベースのジニ係数の差に注目すると、日本はコロンビアを除く OECD37 カ国中 14 位³であり、再分配機能は諸外国の中では比較的高い。しかしこれは、高齢者向けの社会保障が充実しているためだ。現役世代が多く含まれる 18～65 歳を対象を絞ると、日本は 31 位まで低下する（図表 5 左）。

図表 5：年齢別に見た所得再分配機能の国際比較（左）、18～65 歳における相対的貧困率と貧困ギャップ（右）



(注) 左図の「OECD 平均」はコロンビアを除く 37 カ国の単純平均値で、データは 2023 年（チリ・デンマーク・メキシコ・ニュージーランド・トルコは 2022 年、日本は 2021 年、オーストラリアは 2020 年、アイスランドは 2019 年）。右図は遡及可能な範囲で現行の所得の定義に基づく系列を用いた。それ以前は旧定義に基づく系列と接続している。相対的貧困率とは、等価可処分所得の中央値の半分（貧困線、2021 年で 127 万円）に満たない者の割合。貧困ギャップは貧困線を下回る者の平均所得が貧困線をどの程度下回るかを示す。

(出所) OECD より大和総研作成

また、代表的な格差指標の 1 つである相対的貧困率（世帯人数を調整した可処分所得（等価可処分所得）が中央値の半分（貧困線）を下回る人の割合）を 18～65 歳について見ると、2010 年代から緩やかな低下傾向が見られる。だが一方、貧困線を下回る人（貧困層）の平均所得の低迷（貧困ギャップの拡大）が顕著だ（図表 5 右）。日本の格差は米国のような「富裕層の富裕化」ではなく、「貧困層の貧困化」が特徴であり、中低所得の現役世代の再分配機能の強化はこうした問題に対応したものといえる⁴。

³ データは 2023 年（チリ・デンマーク・メキシコ・ニュージーランド・トルコは 2022 年、日本は 2021 年、オーストラリアは 2020 年、アイスランドは 2019 年）。

⁴ 格差問題については、当社の「[第 226 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 9 月 8 日）などで検討した。

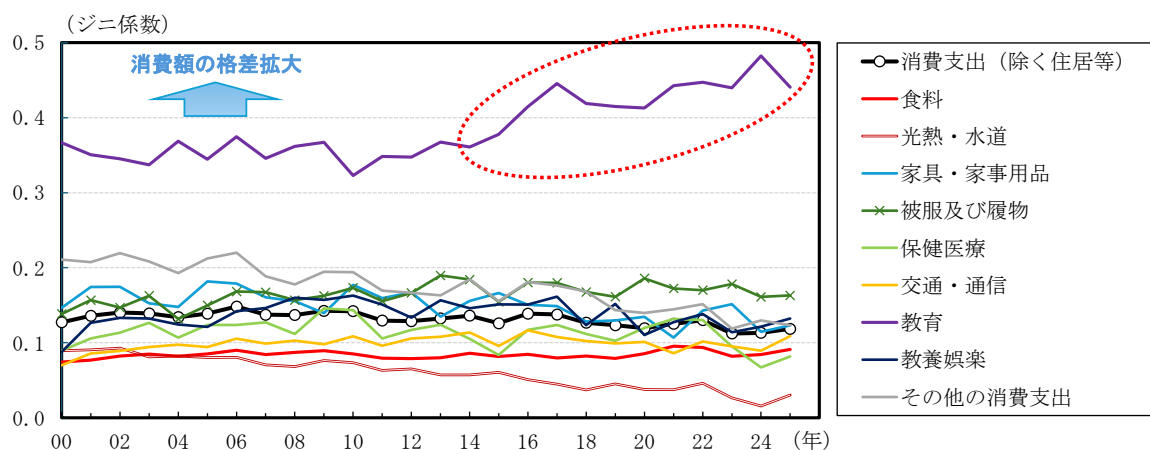
就業者負担軽減支援金の詳細は今後検討されるが、当面の課題は財源の確保だ。2026 年 9 月 15 日に閣議決定された「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」では、「特例公債に頼らず、補助金等及び租税特別措置の適正化その他の歳出及び歳入全般の見直しにより恒久財源を確保する」とされている。だが、具体的な財源確保については「予算編成改革の具体化の状況も踏まえつつ、早期に結論を得る」との説明にとどまっており、今後の議論が注目される。

教育支出で世帯間格差が拡大しており、人的資本形成などへの影響に留意

今回の景気拡張期では、物価高を受けて生活必需品の消費が抑制される一方、株高などを背景に高額消費が底堅く推移しており、「消費の二極化」が進んでいる⁵。米国で見られるような高所得層と低所得層の間での消費の二極化⁶が日本でも進んでいるかについては見方が分かれるものの、教育支出については格差が拡大している可能性がある。

図表 6 は、総務省「家計調査」の世帯年収十分位階級別データを用いて、単身を含む勤労者世帯の等価消費額（除く住居等）⁷から疑似的なジニ係数を算出したものだ。数値が高い（低い）ほど消費額の世帯間格差が大きい（小さい）ことを表す。消費支出全体で見ると、ジニ係数は緩やかな低下傾向にあり、多くの費目でも横ばいないし低下傾向で推移している。これに対し、教育費のジニ係数は 2000 年代を通じて他の費目を大きく上回る水準にあり、2010 年代後半から上昇傾向が続いている。教育支出における世帯間格差が拡大している可能性が示唆される。

図表 6：消費支出（除く住居等）の費目別ジニ係数の推移



（注 1）単身を含む勤労者世帯ベース。世帯年収十分位階級のデータを用いて、等価消費額（世帯消費額を世帯人員の平方根で除したもの）のジニ係数を算出。個票データではないため疑似的なジニ係数といえる。

（注 2）「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いたもの（「交通・通信」は自動車等購入を、「その他の消費支出」は贈与金と仕送り金をそれぞれ除く）。

（出所）総務省より大和総研作成

⁵ 「[二極化進む消費、百貨店売り上げ堅調 リスクは株価](#)」（日本経済新聞 電子版、2026 年 7 月 27 日）

⁶ 米国の個人消費の二極化については、当社の「[第 227 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 12 月 8 日）の第 2 章で取り上げた。

⁷ 世帯人員の影響を調整するため、世帯消費額を世帯人員の平方根で除したもの。

教育支出は将来の所得や生産性を左右する人的資本への投資であり、その格差の拡大は機会格差や所得格差の固定化につながる可能性がある。政府は高校授業料の実質無償化などを進めてきたが、平均的な負担軽減だけでなく、所得水準によって教育機会や教育の質に差が生じていないかを継続的に検証することも重要だ。人的資本の蓄積は、日本経済の潜在成長率を高める基盤でもある。消費の二極化が議論される中、教育支出に見られる格差の動向は、中長期的な成長力という観点からも注目される。

図表 7：日本経済見通し＜第 230 回日本経済予測 改訂版（2026 年 9 月 8 日）＞

	2025			2026				2027				2028	2024	2025	2026	2027
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)
実質GDP(年率、兆円)	594.6	592.4	594.0	596.8	599.0	597.3	598.2	599.2	600.9	602.6	604.0	605.3	589.3	594.5	598.7	603.6
＜前期比、％＞	0.1	-0.4	0.3	0.5	0.4	-0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2				
＜前期比年率、％＞	0.5	-1.5	1.1	1.9	1.4	-1.1	0.6	0.7	1.2	1.1	0.9	0.9				
＜前年同期比、％＞	2.0	0.6	0.4	0.6	0.9	0.8	0.7	0.4	0.4	0.9	0.9	1.0	0.7 (0.1)	0.9 (1.2)	0.7 (0.7)	0.8 (0.7)
民間消費支出(前期比、％)	0.1	0.6	0.2	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	1.3	0.7	0.9
民間住宅投資(前期比、％)	0.6	-7.9	5.0	0.9	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-0.4	-2.6	-0.7	-3.8
企業設備投資(前期比、％)	1.3	-0.2	1.3	-1.0	-0.9	0.8	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.8	2.2	-0.1	1.7
政府消費支出(前期比、％)	0.5	0.2	0.4	0.4	1.7	0.0	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.3	0.8	2.5	1.5
公共投資(前期比、％)	0.9	-1.1	-0.5	1.4	-0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.3	0.4	0.8
輸出(前期比、％)	1.7	-1.4	0.1	1.7	0.4	-0.9	0.4	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	2.7	2.0	1.1	2.0
輸入(前期比、％)	1.8	-0.6	-0.2	0.3	-1.7	2.4	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	4.0	2.5	0.8	3.5
名目GDP(前期比年率、％)	7.3	1.3	3.7	3.1	5.5	0.8	2.3	3.4	0.1	1.7	1.7	2.7	4.0	4.3	3.1	1.7
GDPデフレーター(前年同期比、％)	3.3	3.5	3.4	3.2	2.6	2.4	2.2	2.5	1.3	1.0	0.8	0.5	3.2	3.3	2.4	0.9
鉱工業生産(前期比、％)	-0.5	-1.0	0.2	2.5	0.3	1.0	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	-1.5	-0.2	2.9	1.5
コアCPI(前年同期比、％)	3.5	2.9	2.7	1.7	1.5	1.9	2.4	3.2	1.9	1.7	1.1	0.7	2.7	2.7	2.2	1.3
失業率(％)	2.5	2.5	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.5	2.5
コールレート(期末値、％)	0.48	0.48	0.73	0.73	0.98	1.25	1.50	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	0.48	0.73	1.75	1.75
10年物国債利回り(％)	1.41	1.60	1.84	2.23	2.61	2.88	2.95	3.01	3.07	3.10	3.13	3.15	1.08	1.77	2.86	3.11
前提																
原油価格(WTI、ドル/バレル)	63.7	65.0	59.1	72.7	92.7	84.4	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5	74.4	65.1	90.0	91.5
為替レート(円/ドル)	144.6	147.5	154.1	156.9	159.4	159.3	156.3	156.3	156.3	156.3	156.3	156.3	152.5	150.7	157.8	156.3

(注) 網掛け部分は大和総研予想。原油価格と為替レートは予測時点の水準で一定と想定

(出所) 各種統計より大和総研作成